

NGO活動のベースキャンプとしての東京

五十嵐 暁 郎

I 東京におけるINGO活動の展開とその背景

II 誰がINGOに参加し、誰が支えているのか？——東京のコミュニティとの関係

結論 東京を拠点とするINGOの課題

グローバルゼーションの影響が拡大するにつれ、市場の拡大や公共サービスの民営化、規制緩和など、ますます多くの問題がグローバルゼーションの文脈にそって論じられるようになっていく。その一方で、地球環境や通貨危機、疫病の急激な拡大、人の移動にともなう人権問題のような新たな共通の危機に直面して、多くの人々がグローバルな運命共同体の存在を意識するようになっていく。こうしたことを通して、「グローバル・コミュニティ」へのアイデンティティが成長し、ナショナルなアイデンティティと共存するようになっていく。⁽¹⁾

同時に、右のような新しいタイプの共通の危機は政府機関の機能や国家間の外交交渉、あるいは軍事力の行使などによっては十分に解決できない、あるいは不可能である場合も少なくない。このように考える人々の中には、非政府組織(NGO)を結成し、課題の性格に即して、解決のために直接的に働きかけようとする者もいる。また、同

じ意識を持ちながらNGOの活動に直接参加できない人々は、寄付などによってその活動を支援しようとしている。ほとんど論じられることがないが、東京は現在、アジアにおけるNGO活動の中心的な拠点としての顔を持つている。東京というコミュニティにおいて、どのようにしてグローバルなアイデンティティやグローバル・コミュニティの意識が成長し、それがNGO活動へと具体化し、さらにNGOの活動が東京のコミュニティやその意識にインパクトを与え、変容させつつあるのか。さらに、NGO活動にとつて、東京という都市（しばしば日本という国家による影響も大きい）の性格がどのような影響をもたらしているのか、そしてまた東京がグローバル・シティ、あるいは「市民社会」という観点から見てどのようなコミュニティであるのか。これらが本稿の課題である。

I 東京におけるINGO活動の展開とその背景⁽²⁾

東京における国際協力NGO（国際協力を行う非政府・非営利の市民組織、以後INGOと記す⁽³⁾）の活動の展開は、これまで四つの大きな転換点があった。第一のきっかけは一九七九年のインドシナ難民問題、第二のきっかけは一九八〇年代の日本のいわゆる「国際化」、第三のきっかけは湾岸戦争、そして第四はINGO活動の見直し⁽⁴⁾が迫られている現在の状況である。

1 インドシナ難民問題と市民の反応

日本のINGOの活動は第二次世界大戦後にスタートしている。戦前のNGOとしては、ハンセン病患者の救済など国内の福祉活動団体として設立されたミッション系の二団体があるのみであった。戦後間もない時期には、国連の活動に呼应し、またアジア・アフリカの植民地からの独立運動と連帯して、いくつかの団体が設立された。一

九六〇年代に入ると、海外での協力活動を主とする団体が設立された。これらの多くは、キリスト教などの宗教団体を母体にして、医療や農業などの分野で協力を行った。高度経済成長を経て一九七〇年代になると、南北問題に触発されて南の地域における貧困問題や開発に協力しようとする団体が増えはじめた。一九七二年には、独立直後のバングラデシュ復興に協力しようとする日本の青年たちによってヘルプ・バングラデシュ（現在のシヤプラーニール）が設立された。また、おなじころ調査・研究・出版活動を通じて市民による政策提言活動を行うことを目的に、アジア太平洋資料センター（PARC）が発足している。しかし、日本におけるINGOの総数はいまだ数十を数えるに過ぎなかつた⁴。

そのような日本のINGO活動の状況を大きく変えたのは一九七九年前後のインドシナ難民問題だった。社会主義化が進むベトナムから小舟に乗って脱出する「ボートピープル」は、七五年のサイゴン陥落直後から問題になっていた。七八年からその数は増え始め、七九年五月には六万一〇〇〇人、六月には五万七〇〇〇人と爆発的に増加した。カンボジアでは、七五年以後ポルポト政権による虐殺から逃れようとする難民がタイへ流出していたが、七八年末にベトナムがカンボジアへ侵攻して戦闘が激しくなるとともにその数は急増した。タイ政府は彼らを難民とは認めなかつたので、悲惨な状況となった。

インドシナ難民問題は人道的な観点から世界の注目を集め、日本政府は救済に必要な経費の大半を負担した。しかし、日本の難民の受け入れ数は欧米諸国とくらべて極めて少なく、現地のボランティアにも日本人が少なかつたことから、日本政府、日本社会に対する批判が集中した。一方、難民問題は日本国内の新聞やテレビによって連日報道され、多くの市民が行動の必要を感じた。この年の六月には先進国サミットがはじめて東京で開催され、経済大国としての自己認識も強まっていく一方で、市民の間には南北問題にたいする関心が高まっていた。豊かになつた自分たちの社会とくらべて、貧しさや開発の矛盾に苦しむ「南」の国々の人々に思いを馳せたのである。そうし

た状況において、インドネシア難民問題は市民の強い関心を引くことになった。図1に見られるように、七九年から八二年までの間に四三のINGOが結成された。一九七〇年前後の東京を舞台に展開された学園闘争や新左翼運動、住民運動、市民運動の記憶がようやく薄れてきたなかで、社会は新しい目標を見出したのである。

その代表例である日本国際ボランティアセンター(JVC)の創設メンバーである熊岡路矢は、当時の状況について次のように語っている。

JVCも、自分も、難民救援の思いと行動力があって、でもそれだけでした。難民をつつむ全体構造が今一つわからない状況でした。JVCも形がなくて(中略)試行錯誤の連続で、そこから形を作りあげていったという感じです。人間のエネルギーがあり、それ以外は何もない。NGOという言葉も一般的ではなかったし。ビッグバンではないですが、不定形のエネルギーから始まった。

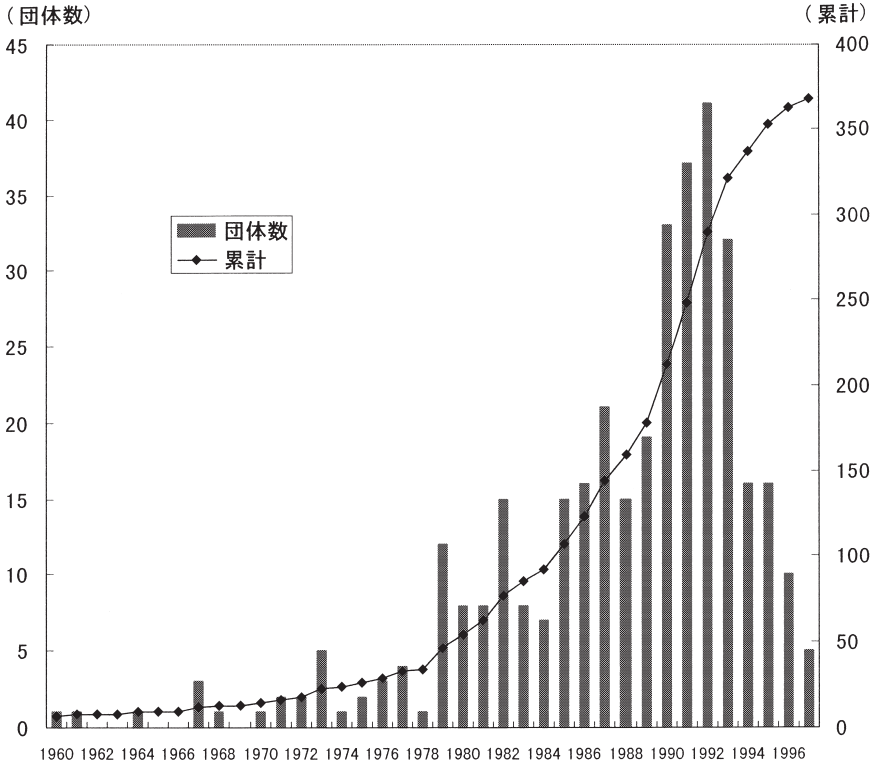
いきなり電話をしてきて、地雷除去をやりたいと言う人がいますよね。あえて言うならそういう感じだった。また、アフリカやインドの帰りに寄ったというような長旅の途中風の人もいるし、とにかく一時JVCはヒッピーの集まりだとか、ドロップアウトの集まりだと言われた。⁽⁵⁾

ともあれ、こうして一九七〇年代末のインドネシア難民問題が東京におけるNGO活動の展開において本格的なスタートになったのである。

2 「国際化」とINGOの増加——一九八〇年代

一九八〇年代に入っても、INGOは増加し続けた。産業の構造転換にいち早く成功して「経済大国」となった日本にとって、八〇年代は「国際化」の時代であった。海外との取引は拡大し、経済の自由化も一定程度進んだ。経済的に豊かになった多くの日本人が世界各地へ旅立ち、日本人が見かけられない観光地はないとまで言われたの

図1 日本における INGO の設立数と累計



〔出典：GNO 活動推進センター『NGO データブック '98』 p.2, 1998〕

もこのころのことであった。日本人の海外旅行者数は一九七〇年代前半で二〇〇万人、八〇年に四〇〇万人、九〇年には一〇〇〇万人を超え、その後も増えつづけている。一方で、アジア各地から労働者が日本へ流入し、彼らとともにそれらの国々の情報や文化も日本社会に浸透した。このころの日本人にとって「国際化」とは、日本を世界の中心に置いた上での経済や文化のグローバルな展開を意味していた。しかし、それと同時に、「国際化」は「経済大国」として国際的な責任を果たすことも意味していた。⁽⁶⁾

このころ世界では、イラク・イラン戦争、アフリカやネグロ

ス島における飢餓、チェルノブイリ原発事故、バングラデシュの大洪水、地球環境問題など、様々な危機問題が発生した。「国際化」の下で日本人はこれらの問題に関わるようになり、それとともにINGOは飛躍的に増加した。

3 迫られる国際貢献——一九九〇年代

日本がバブル景気に沸いていた一九九〇年代の初頭、湾岸戦争はそうした社会に大きな衝撃を与えた。米国政府など連合軍から参加・支援を要請されながら、日本政府は憲法上の制約などからその要請に応えることはできなかった。米国政府は「日本は血を流そうとしない。汗さえも」と、日本政府を激しく批判した。このことは日本政府や国民にとって、それまでの「平和主義」や「専守防衛」という外交・安全保障上のアイデンティティが根幹から問われることを意味した。また、多額の資金を提供したにもかかわらず、米国をはじめとする同盟国、そして救援の対象であったクウェートからもその貢献を無視されたことは、日本社会全体に大きな挫折感を味わせた。こうして「国際貢献」は日本社会にとって苦い味をともなったキーワードとなった。⁽⁷⁾

一方、一九九二年にリオ・デ・ジャネイロで開かれた「環境と開発に関する国連会議」(地球サミット)についての報道によって、「NGO」という言葉は日本社会に広く知られるようになった。NGOは一つの社会セクターとして認知されるようになり、企業や労働組合、医師らの職能団体などが海外協力に乗り出し始めた。さらに、八九年に外務省がNGO事業補助金を設置し、九一年には郵政省国際ボランティア貯金制度が開始されるなど公的な助成金がNGOに交付されるようになった。これによって、それまで民間の寄付に頼ってきたNGOにとっては資金的な目的が立つようになった。「国際貢献」の使命感と資金的な基盤の提供によって、九〇年代にINGOは急増した。⁽⁸⁾

日本におけるINGOの一九九八年現在の総数は、NGO活動推進センター(JANIC)によれば三六八団体

である。この認定は、開発・人権・環境などグローバルな課題について、資金的・技術的・物的・人的な協力・支援を行い、市民的・民主的な運営が行われ、一定額以上の事業費を運用していることを条件としている。このうち九〇年代に設立された団体が全体の五〇%以上を占め、八〇年代が三六%、七〇年代以前は一〇%強となっている。活動年数から見ても、一〇年そこそこの活動歴しか持たない団体が約八割を占めるのに対して、二〇年以上の活動歴を持つ団体は一割ほどである。日本のINGOの歴史は浅いと言わざるをえない。

II 誰がINGOに参加し、誰が支えているのか？——東京のコミュニティとの関係

I INGO参加の動機と組織

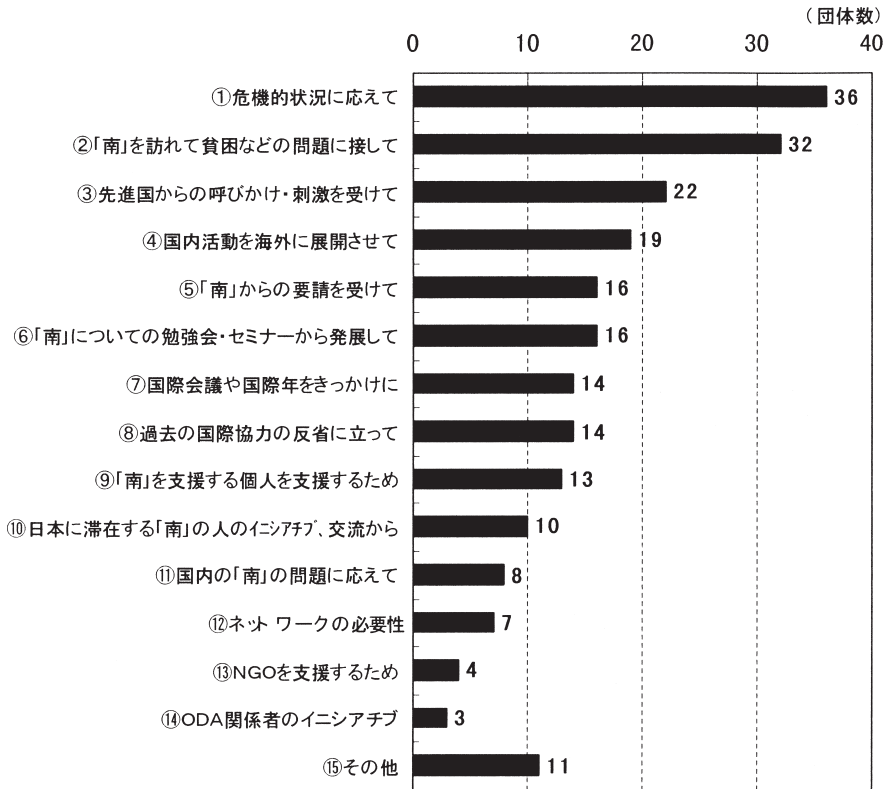
INGOへの参加の動機について、NGO活動推進センターは図2のように分類している。

この図から、日本におけるINGOの結成や参加の動機の核になっているのが、第一に南北問題への関心であり、第二にグローバルな活動あるいは「地球市民的な」活動への関心であることが分かる。

とりわけ難民の大量発生（インドシナ、アフガン、ソマリア、パレスチナ、チベット等）や火山噴火・地震・洪水・早魃などの自然災害や経済危機（ネグロスやニカラグアにおける砂糖価格の暴落等）、そしてそれらが原因となって起こる飢餓・戦争など、「南」で危機的状況が発生していることをマスメディアなどを通じて知り、行動を起こす場合がもつとも多い。現地を訪れた際に「南」の貧困などの実態に触れた経験も、全期間を通じて主要な動機である。いまや日本人にとっては、ごく普通の旅行者としてストリートチルドレンや劣悪な教育・医療施設を目撃したり、海外に居住する間に、そうした状況に触れるといった機会は少なくない。また、INGOの企画で海外協力の現場を訪問するスタディー・ツアーやワーク・キャンプに参加して関心を深める場合もある。

伝統のある欧米のINGOの呼びかけに応じて、その支部や姉妹組織を作った場合もある。また、海外の関連団体

図2 NGOへの参加の動機



[出典：GNO 活動推進センター『NGO データブック '98』 p.5, 1998]

の活動に刺激されてINGOが設立される場合もある。これらのケースも、アムネスティ・インターナショナル日本支部と世界自然保護基金日本委員会(WWWF Japan)の設立が七〇年代初頭であったのを除けば、そのほとんどが一九八〇年代後半の「国際化」の時期に集中している。

それまで国内を対象に活動してきた団体が海外に目を向け、「南」の支援に乗り出した場合もある。具体的には、ハンセン病患者の救援と障害者の社会復帰運動、地域における健康づくり活動、生協活動、売買春防止運動、献本運動などの例がある。また、「南」からの要請を

受けてINGO活動を始めた団体もある。「南」のNGOや医師・教育者などの個人、ベトナムや中国などNGOがほとんど存在しない国の政府などから援助の要請を受けたもので、その半数は九〇年代以降に設立されている。

さらに、日本に滞在する「南」からの留学生や労働者と直接に接触することを通じて、あるいはそうした人々のイニシアチブによって活動を始めた例や、「南」から来た人々に対する差別や人権問題がきっかけになって始まった活動もある。勉強会やセミナーで学ぶうちに実践的な行動を起こそうと考えるようになり、設立されたINGOもある。また、国際会議や国際年をきっかけに設立されたINGOもある。国際会議がきっかけになった例としては、九二年の地球サミットの場合が最も多い⁽⁹⁾。

INGO参加の動機における日本の特徴の一つは、援助対象国から「学ぶ」という視点が強いことである。たとえばタイにおける日本のINGOメンバーは、現地社会の文化や価値観といった「人間としての原点」を学ぼうとする傾向が強い。その背景にあるのは、日本社会の閉塞感であろう。現在も、「癒されたい」という期待を抱いて毎年一五〇〇人も留学生や地方公務員などがタイをはじめラオスやカンボジアをめざしている⁽¹⁰⁾。

ところで、INGOが活動の対象にしている地域は西欧や米国などの先進諸国を除き、ほぼ全世界にわたっている。とくに東南アジアが中心的な対象であり、活動が集中している。紛争地域を追うようにして全世界に活動を広げているINGOをその内情から見ると、そうした地域で活動すれば政府などの援助や民間からの寄付が得やすいという状況もある。活動内容は、それぞれの地域が必要とする課題によるが、資金助成から人材派遣、研修生受け入れなど広い範囲にわたっている。

2 誰が支えているか？

日本のINGOを財政規模から見ると、三〇〇万円未満から三九億円までばらつきが大きい。年間収入が二〇〇

○万円から三〇〇万円というのが平均的な財政規模であり、全体的に財政的な基盤は弱い。したがって常勤のスタッフも少なく、そのために活動の宣伝や寄付募集のための行動も滞りがちだという悪循環が生じている。INGOの収入の五五〜六〇％は寄付と会費である。寄付や会費を納めることで運動に参加している個々人の動機を知ることが難しいが、INGOのニューズレターに掲載されている発言などを通してその一端を窺うことができる。

私が退職した昨年、県立N高校の教え子たちが私の退職慰労会を開いてくれました。その席上、過分な記念品代を贈られました。本来ですと代金を何かの記念品に換えて身辺に置いておくところですが、私はふとこれを植樹ツアーに使い、彼らの分も植樹してきたらどうかと思いつきました。そうすることは、私にとって退職記念植樹になるばかりでなく、彼らの心にも何かを植え付けることができるのでは、と思ったからです。この計画には彼らも賛同してくれました。かくして、私は彼らの苗木も購入(寄付)して、オールドス高原に心を込めて植えてきた次第です。⁽¹¹⁾

森に囲まれた村のすぐ近くまで、外部資本による木材伐採やアブラヤシのプランテーションが広がってきています。ここから出される木材はベニヤ板や建材、チップとして、アブラヤシは食用油や石けんなどの原料として日本を含めた海外へもたらされています。日本での生活の先にこうした村があるのだなと時折ぼんやり考える、そんな毎日です。⁽¹²⁾

里親になった一〇年目に、娘とともにフェルマン君に会いに行った。娘は、その時の喜びを「フェルマン君と会ったとき、心のなかでワーというかんせいが上がりました。握手をしたときなんかもうすぐうれしくて、もう、なんといいたらいいかわかりません」と述べている。この活動は、一見「与えるだけ」の活動のようだが、実際にはたくさん「もらっている」あるいは「支えられている」ことを感じる。私自身や家族の今の幸せを思う時、他の方にもぜひこの喜びを味わって欲しいと思う。⁽¹³⁾

これらの投書からも、南北問題への関心や国際貢献の充実感、共生の喜びといったものがINGOの活動を支えていることが窺い知れる。前述のように、東京など日本の都会生活で心身ともに疲労した人々が、「癒し」を求めて「南」での活動に参加を希望する例も少なくない⁽¹⁴⁾。さらに、近代化や合理化の果てに失った自然との共生をもとめてINGO活動に参加する例もある⁽¹⁵⁾。

このころ、日本社会全体においても、社会奉仕を目的とする活動に対する関心が強まっていた。「ボランティア」活動を行っている人数は、一九八〇年に約一六〇万人であったのが、一九九三年には約四二八万人に増加している⁽¹⁶⁾。このような関心は、一九九五年の阪神・淡路大震災などの災害の救援活動に多数の人々が参加したことによってさらに高まりを見せた。その団体数は現在、約八万六〇〇〇にのぼっている⁽¹⁷⁾。非営利活動・組織のそのような広がりともくれば、日本におけるINGOのそれは未だに弱体であると言えよう。

3 INGOと都市コミュニティ

ところで、日本のINGOはどこを拠点としているだろうか。JANICの調査によれば、圧倒的に東京に集中していることが分かる。しかし、一九七〇年までは拠点はほぼ東京にしかなかったのに対して、七〇年代には近畿（大阪・京都・神戸など）に広がり、八〇年代前半になると九州（福岡）・沖縄、中部（名古屋など）、四国へと広がっている。九〇年代になると「国際化」「国際貢献」は、都市部・非都市部にかかわらず全国に広がっている。その関心の高さ、熱意は、世界的にも稀なほどではないかと思われる。

それにもかかわらず、INGOの拠点という意味で東京はなお突出した存在である。その国際的なネットワークを考えれば、東京はアジアにおける、また世界における最も重要な拠点の一つである。いうまでもなく東京は資本や情報が集中するグローバル・シティであり、そうした都市にINGOが集中するのも当然である⁽¹⁸⁾。東京はまた歴

史的に、INGOの拠点となるべき政治的、社会的な活力を有してきた。近代の歴史において東京は、帝国主義の首都であると同時に政治的亡命者が集まるアジアの独立運動の拠点でもあった。彼らは東京で日本の左翼や右翼の運動家たちと交流した。第二次大戦後も、一九六〇年の日米安保条約をめぐる近代日本最大の民衆運動の渦は国会議事堂を取り囲んだ。六〇年代半ばにはベトナム反戦運動が東京を中心に展開し、七〇年前後にも学園闘争や市民運動が東京の街頭でデモンストレーションをくりひろげた。このときの運動は、世界史上はじめてグローバルな広がりをもっていたが、東京の運動はその一環としての意味を持っていた。⁽¹⁹⁾ 実際には、七〇年代末の第一期のINGO結成メンバーには、ベトナム反戦運動(ベ平連)などの市民運動経験者が目立つ。東京は政治的、社会的運動の拠点であり、それらの運動はしばしば国際的な性格を持っていたのである。

その一方で、東京は市民的な連帯の弱い都市でもあった。近代化の過程で、第二次大戦後の混乱期において、さらに高度経済成長長期において、東京には膨大な数の人間が流入してきた。その結果、都市としての東京は落ち着く間もなくスクラップ・アンド・ビルドされ、膨張しつづけた。その結果、東京の市民はおたがいの連帯感や都市への愛着を持つことができなくなった。丸山真男が指摘したように、東京はそこに住む人々が「原子化」した都市であった。都市コミュニティやそれに対するアイデンティティの存在を背景とした「パリジャン」「ロンドン子」「ニューヨーク」と同様に、かつての東京には「江戸っ子」という言葉は存在したが、近代以後は「東京っ子」という言葉はしばしば故郷を持たないひ弱な存在を意味するに過ぎなかった。⁽²⁰⁾

東京のそうした二面性は、現在そこを拠点としているINGOの性格にも投影している。すなわち、東京においてINGOは活発に組織され活動するが、しかしそれらは必ずしも東京という都市コミュニティに確固たる支持基盤を築いているわけではない。東京の市民はグローバルな環境や情報の中で、それぞれINGOの活動に対して強い関心を抱き、それらに参加したり、あるいは財政的な支援を行っている。しかし、その参加や支援は必ずしも

都市コミュニティとしてのそれではない。そのことは、佐賀に本拠を置く「地球市民の会」や宇都宮の「いづくら」、鹿児島島の「からいも交流」、新潟の「環日本海交流」など日本の他の地方におけるINGOが、地域社会と密接に連携しながらユニークで、しかもグローバルな活動を展開しているのとは対照的である。そのほとんどが東京を拠点とするINGOが、活力を持ちながらも一方で財政などの基盤の弱さが指摘されるのは、この点に原因の一つがあるだろう。それらのINGOにとって課題は、活動の公開や広報、寄付の依頼などを通じて地域に根を下ろしていくことであろう。

4 INGOと自治体行政の乖離と協力の課題

グローバルゼーションは日本においてINGOだけではなく、地方自治体をも国際交流へと押し出した。とくに一九九〇年代に入ると、日本の地方自治体は国際交流の予算を急速に増やし事業を展開した。しかし、地方自治体の行政は対象国や国際交流についての知識やノウハウが十分ではなかった。また、自治体の予算を使って行われる事業は幅広い市民の参加が必要であり、その点からもINGOとの提携が必要とされた。

実際に、地方自治体はINGOに強い関心を持っており、発展途上国などへの物資支援、研修生の受け入れや専門家派遣、フォーラム・シンポジウムなどの開催において両者は協力している。その反面、INGOと地方自治体は官と民という立場、非官僚組織と官僚組織という対照的な組織的性格のゆえに、実際には提携に躊躇すること多い。また、財政基盤が弱いINGOが地方自治体に資金的な援助を期待し、自治体行政はそれを警戒するというすれ違いもある。さらに、INGOが地方自治体に資金などの面で依存を強めると、INGOの自立性という本質的に重要な性格そのものが失われる危険性もある。²¹⁾

INGOと地方自治体とは新しい相互の位置づけ、関係の構築が迫られている。INGOが財政基盤を確立し、

自立性を高めた上で地方自治体と提携することが必要であろう。INGOは知識とノウハウを提供し、地方自治体は情報や施設を提供することによってお互いに成果をあげることができるであろう。

結論 東京を拠点とするINGOの課題

いま、東京を拠点とするINGOは曲がり角にある。バブル崩壊後の景気低迷の中で、INGOのほとんどは資金調達に苦しんでいる。政府の援助も低金利の影響で少なくなっている。INGOの会員数は九〇年代に入ってから、約三〇万人と横ばいのままである。他方、これまでブームのような関心や好景気に支えられてきたINGOは、あらためて組織や運営の合理化を図らなければならない。そのことによって寄付の呼びかけに説得力が生まれ、財政的な基盤を拡充することができるであろう。そのことは、とりもなおさずINGOが都市のコミュニティに根を下ろし、また都市のコミュニティに連帯性を生み出し、活性化することにつながるであろう。⁽²²⁾

もう一点は、行政組織との関係である。丸山真男は前掲の論文において、日本の社会が欧米のような結社形成的な社会ではないことを指摘している。日本の官僚制は、つねに民間の活動を行政の監督下に取りこもうとする傾向が強い。一九九八年に日本でもようやく「特定非営利活動促進法」が制定されたが、国会審議の過程で「市民」や「NGO」の言葉は打ち消されている。「非政府」という言葉も忌避されて、「非営利」が採用された。ここには市民社会的な結社形成を認めようとする政府や与党の姿勢が見られる。マスメディアもまた、この傾向を追認するように、国内のNGOを「NPO」、国際的に活動するNGOを「NGO」と呼んでいる。

政府による財政的な援助が行われるようになるとともに、INGOは「NPO」と同様に組織としての自立性が動揺しがちになっている。政府の側でも、行政改革のゆえに各官庁の業務をINGOに委託しなければならぬという事情がある。しかし、日本の官僚制は容易に権限を手放したりはせず、再規制 (re-regulation) によって新し

い状況に対応する。この面でも NGO の自立性は脅かされている。

- (1) Martin Show, *Global Society and International Relations: Sociological Concepts and Political Perspectives*, Polity Press, 1994. (高屋定国・松尾眞訳『グローバル社会と国際政治』ミネルヴァ書房、一九九七年)
- (2) アメリカでは NGO (Non Governmental Organization) と NPO (Non Profit Organization) とは、ほとんど同じ意味で使われている。それに対して日本では、マスメディアをはじめとして一般に、NGO は国境を越えて活動する市民組織、NPO は社会福祉やまちづくりなど国内で活動する組織というように使い分けられている。そのことの意味については後に論じる。朝日新聞「地球プロジェクト21」『市民参加で世界を変える』一九九八年、朝日新聞社、一三一―一六頁参照。
- (3) NGO 活動推進センター (JANIC) 『国際協力 NGO デイレクトリ』二〇〇〇、二〇〇〇年、NGO 活動推進センター、xii。NGO 活動の展開をグローバルな視野で分析した Akira Iriye, *The Role of International Organizations in the Making of the Contemporary World*, 2002, University of California Press, Berkeley California (入江昭著、篠原初枝訳『グローバル・コミュニティ——国際機関・NGO がつくる世界』二〇〇六年、早稲田大学出版部) は、国際組織の活動や国際会議の開催が NGO 発展の契機となっていることを示しているが、本稿もまたそのことを確認している。
- (4) NGO 活動推進センター 『NGO データブック'98 数字で見る日本の NGO』一九九八年、NGO 活動推進センター。
- (5) 日本国際ボランティアセンター 『NGO の時代——平和・共生・自立』二〇〇〇年、株式会社めこん、三〇―三二頁。
- (6) 総理府広報室編『世論調査・外交』二八巻四号、一九九六年、三―四頁。Mayumi Itoh, *Globalization of Japan: Japanese Sakoku Mentality and U. S. Efforts to Open Japan*, 2000, St. Martin's Press, pp. 38-39.
- (7) 国正武重『湾岸戦争という転回点』一九九九年、岩波書店。手塚龍一『一九九一年日本の敗北』一九九三年、新潮社(二〇〇六年に『外交敗戦——三〇億ドルは砂に消えた』に改題し新潮文庫として刊行)。
- (8) NGO 活動推進センター 『NGO データブック'98』一九九八年、NGO 活動推進センター、二―三頁。
- (9) NGO 活動推進センター 『NGO データブック'98』一九九八年、NGO 活動推進センター、三―六頁。
- (10) 社団法人シャンティ国際ボランティア会 (Shanti Volunteer Association) 八木沢克昌氏へのインタビュー(二〇〇一年三月三日)。
- (11) 『タマリスク』Vol. 34, 二〇〇〇年、地球緑化センター。
- (12) 『タマリスク』Vol. 39, 二〇〇一年、地球緑化センター。
- (13) 『Hello』No. 93, 二〇〇〇年八月。
- (14) タイ、バンコクでの INGO メンバーへのインタビュー(二〇〇一年二月二八日)。
- (15) 村上真平「農業のあり方を求めて——タイ・ノンジョク自然農園をつくる」日本国際ボランティアセンター 『NGO の時代』二〇〇〇年、

株式会社めぐみ。

- (16) 経済企画庁編『国民生活白書(平成五年版)』一九九三年、大蔵省印刷局、一一二—一五五頁。
- (17) 経済企画庁編『市民活動団体基本調査報告書』一九九七年、大蔵省印刷局。日本の非営利団体そのものは、米国と較べても弱体であるわけでもなく、また歴史的な伝統も有している。Lester M. Salamon, *Holding the Center: America's Nonprofit Sector at a Crossroads*, 1997(山内直人訳『米国の「非営利セクター」入門』一九九四年、ダイヤモンド社)およびSalamon, *America's Nonprofit Sector*, 1992, *The Foundation Center*(入山映訳『NPO最前線』一九九九年、岩波書店)の日本語訳書の「日本版への序文」を参照。また、Tetsuo Najita教授の最近の研究は、この伝統を掘り起こそうとするものである。
- (18) Saskia Sassen, *The Global City: New York, London, Tokyo*, 1991, Princeton University Press.
- (19) マーク・カーランスキー『一九六八——世界が揺れた年、前後編』(来住道子訳 越智道雄監修)二〇〇六年、株式会社ソニー・マガジンス
- (20) 丸山真男「個人析出のさまざまなパターン」M・ジャンセン編『日本における近代化の問題』岩波書店、一九六八年。
- (21) 財団法人自治体国際化協会「自治体国際協力におけるNGOとの連携を推進するための施策——自治体国際協力におけるNGOとの連携推進委員会報告書」二〇〇〇年。財団法人自治体国際化協会「自治体の国際協力におけるNGOとの連携を考えるための意識調査結果」(「地方自治体の国際協力活動とNGO」)
- (22) 伊勢崎賢治『NGOとは何か 現場からの声』一九九七年、藤原書店。

(本稿は二〇〇一年六月二九〜七月一日に立教大学で開催されたThe Third ASFRP Symposium: Globalization and the Urban Communityに提出された論文の日本語版である。なお、この会議開催にあたっては立教大学国際センター国際助成金による支援を受けた。)